

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 満期保有目的債券の評価基準及び評価方法

償却原価法を採用しております。なお、重要性が乏しい満期保有目的債権については原価法を適用しております。

(2) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

棚卸資産については総平均法に基づく原価方式を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

②賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預 金	127,532,000	2,500,000	0	130,032,000
投資有価証券	602,468,000	0	2,500,000	599,968,000
小 計	730,000,000	2,500,000	2,500,000	730,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	41,773,977	5,697,860	2,138,464	45,333,373
合 計	771,773,977	8,197,860	4,638,464	775,333,373

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
公益目的保有財産	0	0	0
管理活動財産	599,968,000	584,453,742	△15,514,258
第318回利付国債 (野村証券)	100,000,000	101,673,100	1,673,100
第148回利付国債 (野村証券)	300,000,000	351,796,200	51,796,200
福岡 H19 年度7回公債 (野村証券)	20,000,000	20,100,000	100,000
みずほ証券EB債 (みずほ証券)	99,968,000	61,100,442	△38,867,558
JPMorganEB債 (みずほ証券)	80,000,000	49,784,000	△30,216,000
基本財産合計	599,968,000	584,453,742	△15,514,258

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減価額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 福祉機器等開発普及事業	厚生労働省	0	7,922,000	7,922,000	0	—
補助金 障害者自立支援機器等 開発促進事業	厚生労働省	0	35,000,000	35,000,000	0	—
委託費 福祉用具・介護ロボット 実用化支援事業	厚生労働省	0	80,190,000	80,190,000	0	—
委託費 福祉用具貸与価格適正化 推進事業	厚生労働省	0	17,925,000	17,925,000	0	—
助成金 社会福祉活動等助成事業	生活協同組合	1,000,000	4,000,000	4,000,000	1,000,000	指定正味財産

※当期末残高は、社会福祉活動等助成事業の令和2年度助成金の一部である。

6. その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,402,000	340,200	3,061,800
什器備品	2,468,151	1,373,037	1,095,114
ソフトウェア	656,640	164,160	492,480
合計	6,526,791	1,877,397	4,649,394

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 保証債務等の偶発債務

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。